

業種別業況動向調査結果

(令和4年4－6月期)

令和4年8月
北海道経済部経済企画課

- 調査時期 令和4年7月
- 調査方法 道内経済・産業団体からの聞き取り及びアンケート形式による調査
- 調査団体 機械（北海道機械工業会）、IT（北海道IT推進協会）、
食品（北海道冷凍食品協会、北海道菓子工業組合）、
商店街（北海道商店街振興組合連合会）、卸売市場（北海道市場協会）
観光（全国旅行業協会北海道支部、日本ホテル協会北海道支部）
建設（北海道建設業協会）、運輸（北海道トラック協会）
金融（北海道信用保証協会）、経済団体（北海道商工会議所連合会、
北海道商工会連合会、北海道中小企業団体中央会）

■ 調査項目

- I 一般調査
 - 1 業界の動向
 - (1) 今期（令和4年4－6月期）の現状
 - ア. 業況感 イ. 売上高、売上単価 ウ. 原材料、燃料、仕入コスト
 - エ. 収益 オ. 設備投資 カ. 雇用 キ. 資金繰り
 - (2) 来期（令和4年7－9月期）の見通し
 - 2 業界として抱える問題点・課題について
 - 3 道の施策等に対する意見、要望について
- II 特別調査
 - 1 原油・原材料価格等高騰の影響について
原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等
 - 2 為替相場の変動の影響について
円安による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等

－目次－

北海道機械工業会	・・・	P 1
北海道IT推進協会	・・・	P 4
北海道冷凍食品協会	・・・	P 6
北海道菓子工業組合	・・・	P 8
北海道商店街振興組合連合会	・・・	P 10
北海道市場協会	・・・	P 13
全国旅行業協会北海道支部	・・・	P 16
日本ホテル協会北海道支部	・・・	P 18
北海道建設業協会	・・・	P 21
北海道トラック協会	・・・	P 24
北海道商工会議所連合会	・・・	P 27
北海道商工会連合会	・・・	P 29
北海道中小企業団体中央会	・・・	P 33
北海道信用保証協会	・・・	P 50

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年4－6月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】 非常に悪い・悪い・<input checked="" type="checkbox"/>やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 18.7%が好転、39.5%が悪化と回答したため</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	18.7%が増加、43.2%が減少と回答
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	89.9%が上昇と回答
エ. 収益の動向	14.4%が増加、53.2%が減少と回答
オ. 設備投資の動向	7.9%が増加、15.8%が困難と回答
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>[人手不足の状況] 人手不足と感じている企業 60.4%</p> <p>[人手不足の解消に向けた取組] ・従業員の定年延長、女性の採用、I・Uターンの活用、外国人の採用など</p>
キ. 資金繰りの動向	2.9%が好転、11.7%が悪化と回答

(2) 来期（令和4年7－9月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

ア 業界団体における業況感	・21.6%が好転、35.6%が悪化と回答
イ 売上高、売上単価の動向	・22.3%が増加、43.2%が減少と回答
ウ 原材料・燃料・仕入コストの動向	・92.1%が上昇と回答
エ 収益の動向	・18.7%が増加、51.1%が減少と回答
オ 設備投資の動向	・10.8%が増加、15.8%が困難と回答
カ 雇用の動向	昨年度調査の傾向から多少改善される見込み
キ 資金繰りの動向	・2.9%が好転、11.7%が悪化と回答

2 業界として抱える問題点・課題について

当会の景況調査において経営上の問題点として原材料仕入価格上昇が 81.3%で最も多く、ついで人手不足が 43.2%で、売上不振が 38.1%、諸経費の増 23.7%、人件費増加 22.3%の順となった。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・電気料について、原発再稼働を進めてほしい
- ・人手不足はあらゆる職種で恒常化しており、機械化、AI、外国人人材などの対策に対する支援（細々としたものではなく大がかりなもの）の強化が必要。
（企業が働きやすい環境を作れば企業誘致やその結果としての税収増につながるのでは？）
- ・コロナ関連の対応に目が行きがちだが、コロナを抜きとしても今後取り組まなければならないゼロカーボン等の大きな枠組みにおいて、中小零細企業も対応が必要となってくるであろう内容等について、興味を持っている方や担当している方以外にも届くよう、もっと発信するようにしてほしい。
- ・諸経費の値上がり 燃料（ガス） 電気料

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【90.6%が現時点で影響があると回答しており、8.6%が今後影響が出る見込みと回答

具体的な影響の上位3つは、下記の通りであった。

- ・燃料費増加 69.1%
- ・原材料価格の高騰 67.6%
- ・輸送コスト増加 66.2%

(2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている (10割) ・ 概ねできている (9～6割) ・ 半ばできている (5～3割) ・ ほとんどできていない (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)

【できている又はできていない具体的な理由を記載してください。】

原油価格の高騰の具体的な影響について、「価格転嫁できてないことによる利益減少」と回答した企業が 25.2%、原材料価格の高騰の具体的な影響について、「価格転嫁できてないことによる利益減少」と回答した企業が 39.6%であった。

どちらか一方でも「価格転嫁できてないことによる利益減少」と回答した企業は 42.4%だった。

2 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

円安による影響の有無についての回答は以下のとおりだった。

- ・ 大きな影響がある 17.3%
- ・ 多少影響がある 44.6%
- ・ 影響なし（今後影響が出る見込み） 23.7%
- ・ 影響なし（今後も影響なし） 14.4%

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響 ・ 輸出のみに影響 ・ 輸出入双方に影響 ・ 影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

直接的に輸出入に係わっている企業が少ないので、直接的な影響は少ないが、輸入原材料価格の上昇に伴い、間接的な影響が懸念される。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年4－6月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】 非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 ・人材不足により、受注を増やせない企業が多く横ばい。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	・売上高、売上単価とも横ばい。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・電気料金・ガソリン・半導体の価格が上がっている。
エ. 収益の動向	・横ばい
オ. 設備投資の動向	・特に、新規投資は見受けられない。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの企業で、人手不足感がある。 ・新規採用・中途採用に力を入れている企業が多い。
キ. 資金繰りの動向	・特に問題なし。

(2) 来期（令和4年7－9月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<p>ア. 人材不足により、受注を増やせない企業が多く横ばい。</p> <p>イ. 一部の企業は、DXの推進により新たなビジネスチャンスがあり、売上高の増加が見込まれる。</p> <p>ウ. 外注費のコストアップ、原油の高騰により電気料金・ガソリン代等のコストアップなどが見込まれる。</p> <p>エ. 横ばい。人件費等のアップが売上単価に反映できなければ悪化も予想される。</p> <p>オ～キは、今期と同様。</p>

2 業界として抱える問題点・課題について

<ul style="list-style-type: none"> ・自治体システムの標準化・共通化への対応。 ・人材の確保とともに、クラウド・AI・IoT等新たな技術分野やプロジェクトマネジメントスキルの習得など人材の育成。
--

3 道の施策等に対する意見、要望について

<ul style="list-style-type: none"> ・道内IT企業が求める人材確保・育成支援施策の拡充・強化。 ・DX推進に係る施策の拡充・強化

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】
大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない
【具体的な影響の内容を記載してください。】
・電気料金、ガソリン価格、半導体価格の上昇

(2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】
全てできている (10割) ・ 概ねできている (9～6割) ・ 半ばできている (5～3割) ・ ほとんどできていない (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)
【できている又はできていない具体的な理由を記載してください。】
・他社との競合が厳しい（入札・見積合わせ）

(3) （ほとんど、全く）できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】
・経費削減

2 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】
大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない
【具体的な影響の内容を記載してください。】
・海外とオフショア等を行っている企業に多少の影響がある。対応については、今後の為替の推移を見極め検討。

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】
輸入のみに影響 ・ 輸出のみに影響 ・ 輸出入双方に影響 ・ 影響はない
【具体的な影響の内容を記載してください。】
・円安が長期化すれば、AWSなど海外のサービスを利用している企業、オフショア等を行っている企業があり、輸出入双方に影響がある。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年4－6月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 製造コストのアップが、利益を圧迫。 巣ごもり需要により家庭用商品が好調だが、業務用の回復が遅れている。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	農産冷凍品の道産原料（馬鈴薯・玉ねぎ）は、2021年の干ばつの影響により不足・高騰。2022年の農作物の収穫は7月以降が多い。製造コストのアップを単価に還元できていない。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	すべて製造原価構成要素に価格アップの動きがあり、上昇傾向は予測を許さない
エ. 収益の動向	利益幅縮小傾向
オ. 設備投資の動向	情報なし。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	慢性的な人員不足。 海外研修生がコロナのため集まらない。
キ. 資金繰りの動向	情報なし

(2) 来期（令和4年7－9月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

道内の冷凍食品製造の生産量は、農産物を原料する製品が多く、農作物の豊凶に大きく左右される。凶作の場合、原料の量的確保が難しくなると同時に価格にも影響を及ぼす。北海道の農作物の多くは、7月～11月に収穫が行われる。昨今、天候の変動が大きく、農作物への影響が懸念される。又、原料以外の製造コストの高騰がおさまっていない。

2 業界として抱える問題点・課題について

需要の構造変化。業務用製品需要の回復が遅れている。
人材確保 慢性的な人員不足。
作業のロボット化への資金不足。
最低賃金のアップによる人件費の増加。
輸送の面で、2024 問題の対策や今後の動向に予測が難しい。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある 影響がある 多少影響がある 影響はない わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

(例) 上昇した費目内容(原材料(木材、建築資材などを含む)、燃料、輸送費、人件費)、ロシア・ウクライナからの原料調達難など

例に示されている内容はすべて該当。
燃料費、輸送費の高騰は、見通し不明。
小麦粉、食用油の高騰。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている(10割) 概ねできている(9～6割) 半ばできている(5～3割) ほとんどできていない(2割未満) 全くできていない(ゼロ)

【できている又はできていない具体的な理由を記載してください。】

取引先の了解を得ることは、簡単ではない。継続的に交渉している。
取引先の了解を得た場合でも、原料コストのアップと製品価格の値上げと間に時間的な差が生じる。利益幅が減少する。
二次、三次の値上げ時期が難しい。

2 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体(業界)への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある 影響がある 多少影響がある 影響はない わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

輸入原料の高騰、特にコロッケや揚げ物に使用する小麦粉、パン粉小麦粉の高騰は影響が大きい。
燃料等の値上げが、輸送コストをアップさせている。

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響 輸出のみに影響 輸出入双方に影響 影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

前述。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年4－6月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 全国各地のまん延防止等重点措置が3月下旬に全面解除され、イベントの再開や街の中心部に人が戻ってきている。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>値上げした商品もあり単純に比較できないが、売上高はコロナ前水準になってきている。しかし、個数など販売量の増加までには至っていない。</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>小麦など輸入品目の値上がりとガソリンをはじめ電気ガスといった水道光熱費が10%以上の費用が加算されている。</p>
エ. 収益の動向	<p>増収は見込めても、価格転嫁できるまでのタイムラグもあり、減益もしくは横ばいの状況。</p>
オ. 設備投資の動向	<p>補助金等を活用した設備投資と機械や施設の老朽化に対応した入れ替えによるものが優先している。</p>
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>人手不足、人材不足により中途採用など増やしている。このような状況なので積極的な事業展開は行いづらく機会損失している状況もみられる。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>コロナ関連の諸制度の活用もあり、流動比率を高めて準備している。</p>

(2) 来期（令和4年7－9月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

感染者の増加を消費者がどのようにとらえて行動するかによりますが、このまま制限や行動抑制が緩和されれば、駅や空港、イベント施設への人流が戻って賑わいを取り戻すことが期待できる。

2 業界として抱える問題点・課題について

事業者の高齢化による廃業の増加。その他。

3 道の施策等に対する意見、要望について

経済活動を活発にする施策を期待します。

また、2年間コロナによって各企業の弱点があぶりだされましたが、そうした課題に対応や対策ができて一定の成果と強靭化を図れた企業は良いのですが、なかなか対応が及ばない企業にあっては、さらなる啓発支援、技術支援、金融支援が必要と思われます。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】
大いに影響がある ・ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない
【具体的な影響の内容を記載してください。】
小麦、消耗品(パックなど石油化学工業品)、ガソリン、光熱費(電気・ガス)。ロシア・ウクライナの影響に伴う国際相場の価格上昇と円安によるもの。

(2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい(実感としてで結構です)。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】
全てできている(10割) ・ 概ねできている(9~6割) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 半ばできている(5~3割) ・ ほとんどできていない(2割未満) ・ 全くできていない(ゼロ)
【できている又はできていない具体的な理由を記載してください。】
中小の菓子店で販売する菓子商品は、商品の企画や価格がそれぞれなので値上げについても比較的転嫁しやすいところではあるが、一部競争を余儀なくされる商品については、慎重にならざるを得ない。

2 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体(業界)への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】
大いに影響がある ・ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない
【具体的な影響の内容を記載してください。】
小麦粉や油の値上がりは直接的に商品製造コストとなり経営を圧迫します。対応は、各企業に委ねられていますが、業界としても声をあげていくことにしたいと考えています。

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】
<input checked="" type="checkbox"/> 輸入のみに影響 ・ 輸出のみに影響 ・ 輸出入双方に影響 ・ 影響はない
【具体的な影響の内容を記載してください。】
中小菓子店にあっては、ほぼほぼ国内消費による営業活動により売り上げを確保しています。インバウンドによる外国人観光客による需要が戻らない限り円安によるメリットはほぼ無い。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年4－6月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】 非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る規制が解除され、市民生活も平常を取り戻しつつある。一部の事業者は事業再開や本格始動への移行も見受けられるものの、先行き不透明感等により、引き続き厳しさが見られる。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る規制が解除され、商店街に人が戻りつつある。飲食店や小売店で業績回復の兆しが見られるものの、コロナ禍前と比較し、売上高や売上単価は依然として低い状況が継続。</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>・原材料・燃料・仕入コストは上昇しており、原油価格の高騰が物流コストだけでなく、飲食店の食材などをはじめとする原材料などの仕入価格にも波及してきており、依然として厳しい状況が続いている。</p>
エ. 収益の動向	<p>・引き続き厳しい状況が継続。</p>
オ. 設備投資の動向	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済の先行きが見えないことから、商店街を構成する個店の新設・改修などをはじめとする設備投資に向かう事業者は極めて少ない傾向が継続。</p>
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>・新型コロナウイルス感染症が収束して、飲食店等の本格的な事業再開等に伴って新たな雇用確保も期待できるが、先行きが見えない現時点では、既存の雇用維持も難しい状況の継続が懸念される。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が残る中で、事業者の資金繰りは引き続き厳しさが見受けられる。 ・特に、これまで支援を受けてきたコロナ関連融資の借入金の返済が始まれば、返済原資などの資金繰り等、事業者の経営の先行き不安が懸念されている。</p>

(2) 来期（令和4年7－9月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<p>・新型コロナウイルス感染症拡大への対応については、これまでの取組を踏まえつつ、ウィズコロナ、アフターコロナ対策に移行しながら強化を図って来ているが、新たに原油価格の高騰やウクライナ情勢に加え、円安の進行等、先行きの不安材料があるものの、感染症防止と社会経済活動の両立に努めながら、今季の行動制限のない夏を迎え、これまで実施できなかった花火大会や各種夏祭りなど地域イベントが内容を見直しつつも実施の方向で検討されているなど、商店街への人流が少しずつ戻って行くことが期待される。</p> <p>・なお、7月に入り、第7波の感染者数の増加傾向があることから、先行きに不確実性がある。</p>

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・人口減少や少子高齢化の進展等の外的要因や、経営者の高齢化や後継者不足、人手不足等の内的要因に加え、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、自粛ムードの継続による個人消費の落ち込みにより、商店街を構成する多くの事業者は、かつてない厳しい経営状況に陥っており、商店街活動も縮小を余儀なくされている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・商店街は専門性を持つ異業種の集積として、地域の雇用や経済を支えるとともに、買物やサービスの提供の場だけではなく、地域を支える公共的な高度なインフラとしての役割を担っており、地域づくりを支える中核的組織として位置づけ、支援をいただきたい。
- ・喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症からの脱却の対策としては、
 - ① 景気対策
 - ② 継続的な事業者への支援
 - ③ 今後を見据えたウィズコロナ・アフターコロナ対策の観点から支援を要望します。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・コロナ禍で原材料の仕入れ価格が上昇している中で、原油価格の高騰による輸送コストや包装資材、原材料の高騰等により、さらに経営コストが上昇しているが、個店においては商品・サービスの販売価格に転嫁しづらい状況にあり、厳しい経営を強いられている。

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている ・ 概ねできている ・ 半ばできている ・ ほとんどできていない ・ 全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【できている又はできていない具体的な理由を記載してください。】

- ・コロナ禍前に比べ商店街への人流が戻っておらず、個人消費自体が低迷している中で、購買意欲の低下と客単価のさらなる減少を招く恐れのある商品価格への直接転嫁が出来にくいため。

- (3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

- ・個別事業者による経費削減など経営努力。

2 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・ 原材料調達のコスト増による影響があるが、最も懸念されるのは物価の上昇等による景気の後退感が購買意欲の低下を招くこと。

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響 ・ 輸出のみに影響 ・ 輸出入双方に影響 ・ 影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・ 直接輸出入業務を行っている事業者はほとんどいないため、影響の有無は把握出来ていない。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年4－6月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響に一服感が感じられる期間であったものの、取扱品目により業況感に差が見られる状況 ・物価上昇の影響から、取扱高が前年比プラスで経過した市場が多い一方、数量では前年割れしている市場も目立ち、今後の動向に注視が必要 ・外食、宿泊や水産加工等の業務向けが回復基調
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き物価上昇の影響による単価上昇から取扱高は横ばい又は増加しているものの数量自体は減少とする市場が多い
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー価格の上昇や円安の影響から全般的にさらなる上昇傾向 ・水産製品などは、海外からの原材料依存度が高い順に値上げの傾向
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・粗利は利益率の維持に苦慮しつつ、取扱高の増加により多少カバーしている状況、一方で経費単価の上昇もあり、営業収益では苦戦している例も見受けられる ・コストアップに対し、値上げ等の対策が追い付いていない場合、利益率が悪化している状況も認められる
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化による更新を検討中
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> ・大半が定年退職等に伴う新規採用を継続中、ただし、地域によっては新卒者の採用に難しさを感じている例も見受けられる ・一部、パートの確保を除き、全般的に人手不足という状況ではない
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな変化はない

(2) 来期（令和4年7－9月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<ul style="list-style-type: none"> ・見通しが立ちにくい環境が続いているものの、当面、今期の傾向が続くものと想定している（主要量販店の売り上げ回復、コロナウイルスの感染鈍化が回復へのキーポイント） ・経費単価はさらなる上昇を覚悟しており、収益減少が懸念されるなど、明るい材料があるわけではない ・急激なインフレ状態が続くと消費の冷え込みにより景気衰退が加速するものと危惧されるとともに、ウクライナ情勢の長期化が及ぼす日本経済への影響も懸念材料

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・施設の老朽化が進行しており、事業の安定的な継続とともに、現代において求められる品質・衛生管理を実行していくためには施設更新が大きな課題となっているが、一方で、市場を取り巻く経営環境から容易なことではない
- ・需要と供給に日々ギャップが生じやすい生鮮食料品の流通では、デジタル技術の導入などによる効率化が難しいのが現状であるものの、今後、取り組んでいかなければならない大きな課題と認識
- ・将来の市場を支える人材の確保が急務であるが、新卒を中心に応募が鈍い（こない）現実がある（若年層や女性の人材確保）
- ・水産資源の減少や近海主要魚種の不漁による影響
- ・諸外国の食品需要の変化に伴う買い負けや円安による輸入コストの増大
- ・コロナ禍で打撃を受けた観光や外食産業の回復が不透明（今後の業況に与える影響が大）
- ・コロナウイルスの感染や円安、インフレの動向など、経済に与える
- ・最低賃金の上昇に伴う影響で人件費も上昇

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・補助金や運営支援の事業の紹介をぜひお願いしたい
- ・より良い卸売市場の環境整備や運営に関して、他市場や参考になる業種の取組事例などを紹介していただきたい
- ・北海道の漁獲量が年々減少しており、自然環境での生育被害への手厚い助成など、水産資源の保護の観点に立った施策を希望
- ・海外輸出への道内企業の取組への支援
- ・適切なコロナウイルスの感染対策と実施と検証の継続
- ・高騰が続く燃料費、電気代への補助

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・電力、輸送費の上昇が顕著
- ・原材料費の高騰から、加工品等の仕入れ価格も上昇
- ・国内在庫のおかげで、現状、ロシア産水産物の直接的な影響は限定的だが、長期的には価格面、数量面での影響が懸念される

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感として結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている ・ 概ねできている ・ 半ばできている ・ ほとんどできていない ・ 全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【できている又はできていない具体的な理由を記載してください。】

- ・メーカーの加工品等は値上げが相次ぎ、仕入れ価格の上昇に合わせて価格転嫁しているものもあるが、輸送コストの上昇分については、消費の縮小を恐れて転嫁できないものも多くあるように感じる
- ・他社との競合が激しい商品は価格転嫁が難しいとする一方、丁寧な値上げ交渉を行っていくとするなど、対応が各々の事情で変動
- ・薄利多売の価格形成のため、価格転嫁がしづらい

(3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

- ・取り得る手法として経費節減を挙げるものが多く、現実的には具体の手法を見出しかねているものが大半

2 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・輸入品の価格が上昇し、それに伴い国産商品の需要が高まったりするなど需要動向が変化、今後の消費の予測が困難
- ・大多数の輸入食材の値上げによる消費者の買い控えが、その他のさまざまな商材への波及を懸念

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響 ・ 輸出のみに影響 ・ 輸出入双方に影響 ・ 影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・輸出を行っている場合とそうでない場合で影響はただら模様（輸入に関してはマイナス要因だが、輸出に関しては海外需要者の買付意欲の増大に期待するとの声もあり）

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年4－6月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 インバウンド事業の回復がまだ無い。 まだコロナ前のように安全に旅行を出来る状況では無い。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	昨年と比較すると、売上高、売上単価ともに上昇している。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	特になし
エ. 収益の動向	やや悪い 昨年度と比較する増加しているものの、コロナ前の水準にまでは達していない。
オ. 設備投資の動向	特になし
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	特になし
キ. 資金繰りの動向	引き続き厳しい

(2) 来期（令和4年7－9月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

コロナ感染が再拡大している為、キャンセルの連絡が増えており、さらに悪化する状況が予想される。

2 業界として抱える問題点・課題について

ホテル業・貸切バス事業の会社は、コロナ禍に従業員を解雇または離職した従業員が多いので回復した後に、人員確保が出来るのか課題である。

3 道の施策等に対する意見、要望について

従来よりコロナが落ち着いているが、業界自体はまだまだ厳しい状況は続いており、引き続き支援金等の継続は業界にとって必要不可欠であるので、支援をお願いしたい。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

今後の燃油高騰により、貸切バスの運賃が上昇すると必然的に旅行代金を上げざるを得ない。

(2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている ・ 概ねできている ・ 半ばできている ・ ほとんどできていない ・ 全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【できている又はできていない具体的な理由を記載してください。】

燃油高騰と旅行代金は直接関係するものでは無いため。
しかし、今後貸切バスの運賃が上昇すれば、旅行代金も上げざるを得ない。

(3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

旅行代金の値上げ。

2 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響 ・ 輸出のみに影響 ・ 輸出入双方に影響 ・ 影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年4－6月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 コロナの影響が顕著であった昨年、一昨年を上回るものの宿泊における海外客、飲食付き宴会の低迷が顕著であること</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>宿泊については微増、単価は減。 レストランは収入・単価ともに増 宴会は減収傾向で変わらず</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>すべてにおいて値上げが顕著</p>
エ. 収益の動向	<p>底辺であった一昨年（2020年）を上回るも、コロナ前の2019年に対しては約5割の減</p>
オ. 設備投資の動向	<p>資金繰り、資金調達に対する不安要素が大きく、大きな設備投資には消極的。 ※一部ではアフターコロナを見据え投資する動きも</p>
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>正規、非正規ともに不足傾向 コロナ期間の人員縮小（休業、出向）からの反転した際に人手不足が予想される。一方で新規採用は手控えているところが多い。半面ホテル業の求人にも人が集まらない（不人気・不安）</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>金融機関の対応は不変 設備投資より運転資金の調達が主と思われる。</p>

(2) 来期（令和4年7－9月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

4－6期は一定の回復が見られ、少しずつ動き出した感があった。オンシーズンとなる7－9期も入込みは順調であったが、ここに来て首都圏中心に全国的にコロナウイルス感染状況が悪化しており、キャンセルなど縮小傾向にある。

レストランはホテル利用の安心感からかども順調で、7－9期も好調。ただしソーシャルディスタンスを保つ配席の為、収益を伴わない。

宴会部門は会議等の開催は多くなっているが、飲食を伴う大人数の宴席は敬遠されているようで7－9期についても厳しい状況。

2 業界として抱える問題点・課題について

人材確保と省力化
コロナによりスタンダードであったサービスが変わりつつあり、如何に対応しニューノーマルの中、収益を上げていくかが課題。

3 道の施策等に対する意見、要望について

宿泊施設向けに「新しい旅のスタイル」「どうみん割」を実施いただき非常にありがたく感謝いたします。また海外からの渡航も少ないながら再開し期待しております。

ただし、国の「GOTOトラベル事業」札幌市に限れば「さっぽろ割」とそれぞれの需要喚起策が重複しており、お客様からは併用可能なのかわかりにくく、宿泊施設側も事務作業が煩雑で混乱しています。国一道一市町村と一体でワンストップの助成事業はできないでしょうか？

上記1(2)のとおり飲食を伴う宴会等の動きが鈍く、行政、関連団体等が率先して飲食付き宴会を開催いただくことで(感染対策の徹底を前提として)民間企業のベンチマークとなっていきたい。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・ 食材・備品関係の値上げ
- ・ 水道光熱費(特に電気・ガス)の高騰

(2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい(実感として結構です)。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている(10割) ・ 概ねできている(9~6割) ・ 半ばできている(5~3割) ・ ほとんどできていない(2割未満) ・ 全くできていない(ゼロ)

【できている又はできていない具体的な理由を記載してください。】

食材関係の値上げについての価格改定はタイミングにより消費者の納得感を得られるが、燃料費、水道高熱費の高騰に対しては根拠が不明瞭であり、値上げ幅も大きく納得感もない。
ホテルの場合、水道高熱費が元の水準に戻ったから値下げするという環境にもないため、価格改定は単純ではない。

(3) (ほとんど、全く)できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

レシピの見直し、ポーション変更、価格改定等を複合的に対応。

2 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・ 輸入食材の高騰への懸念
- ・ 外国人観光客が消失した状況での為替の影響は宿泊業においては、ほぼないと考える

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年4－6月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元建設業界の景気は、「悪い」傾向が続いている。 ・地区別でみると、札幌圏は「悪い」傾向が弱まり、道南は「悪い」傾向が強まり、道北は「悪い」傾向に転じている。 ・完工高別の5億円未満は、「悪い」傾向がかなり弱まっている。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・受注総額は、「減少」傾向が続いている。 ・官公庁工事、民間工事ともに「減少」傾向が続いている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資材の調達は、「困難」傾向がやや強まっている。 ・資材価格は、「上昇」傾向が強まっている。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・収益は、「減少」傾向が続いている。 ・収益の「減少」理由をみると、「完成工事高の減少」（80.0%）が最も高く、次に「資材価格の上昇」（62.4%）、「下請代金の上昇」（36.5%）の順となっている。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・不明
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>[人手の過不足の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設労働者の確保は、「困難」傾向が強まっている。 <p>[雇用調整等の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不明 <p>[当面の採用予定]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不明
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りは、「容易」傾向が続いている。 ・支払手形の平均サイトは、「90日以内」（69.4%）、「91～120日」（28.9%）の順となっている。 ・受取手形の平均サイトは、「91～120日」（53.6%）、「90日以内」（40.5%）の順となっている。

(2) 来期（令和4年7－9月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<p>○業界団体における業況感</p> <ul style="list-style-type: none"> ・悪い傾向がやや強まる見通し。 <p>○売上高、売上単価の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注総額は「減少」傾向がやや強まる見通し。 ・官公庁工事、民間工事ともに「減少」傾向が続く見通し。 <p>○原材料・燃料・仕入コストの動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材の調達は、「困難」傾向がやや強まる見通し。 ・資材価格は、「上昇」傾向が続く見通し。 <p>○収益の動向</p>
--

- ・減少傾向が強まる見通し。
- 雇用の動向（人手の過不足の状況）
 - ・困難傾向が続く見通し。
- 資金繰りの動向
 - ・容易傾向が続く見通し。

2 業界として抱える問題点・課題について

経営上の問題点は、①人手不足、②従業員の高齢化、③受注の減少、が上位三項目となっており、「人手不足」は24期連続で経営上の問題点1位。同じく「従業員の高齢化」は22期連続で2位となっている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

「労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について」（令和4年4月26日付）が国土交通省より地方自治体や主要民間発注者に対して発出されておりますが、これらの要請を踏まえ、北海道として、地方自治体や民間発注者への指導をお願いします。

新・担い手3法は、必要な工期の確保、施工時期の平準化等により建設業の働き方改革を促進するとともに、工事現場の技術者に関する規制の合理化や災害時の緊急対応充実強化のための体制整備等を図るものであり、この法改正の趣旨が、国のみならず、地方公共団体、民間事業者等さまざまな発注者にも反映されるよう、北海道として市町村に対して的確な指導をしていただくとともに、特に民間事業者に対しては、必要な工期を確保するよう指導をお願いいたします。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・原油や鋼材などをはじめとする建設資材価格が高騰し続けていることから、工事の進捗や採算性の確保に影響が出ている。

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている (10割) ・ 概ねできている (9～6割) ・ 半ばできている (5～3割) ・ ほとんどできていない (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)

【できている又はできていない具体的な理由を記載してください。】

- ・建設資材の価格高騰が続いているため。

- (3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

- ・高騰する建設資材を使用するほとんどの工種で赤字となる。他の工事利益で補填している。

2 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

・ 軽油、アスファルト合材、セメント、鋼材、木材などの資材の高騰

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響 ・ 輸出のみに影響 ・ 輸出入双方に影響 ・ 影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

・ 軽油、アスファルト合材、セメント、鋼材、木材などの資材の高騰

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年4－6月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期同様、宅配貨物については前年を上回る傾向であるが、それ以外の一般貨物については前年比を下回っている傾向が続いている。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の理由により全体的には低調な推移が続いている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料（軽油）及び油脂などの消耗品の価格が高止まりの状況が続いている。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送量の低調な推移が続いており、加えて燃料をはじめとした輸送コスト全体の上昇により収益が悪化している状況が続いている。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・収益が悪化している状況であり、車両代替え等の設備投資は進んでいない。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライバー及び荷役作業員等の新規雇用が進んでおらず、加えてドライバーの高齢化等により、ドライバー不足の状況が続いている。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りについて、大きな変化は見られない。

(2) 来期（令和4年7－9月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- ・宅配や大型スーパー等の貨物は増加傾向だが、その他の一般貨物分野については低調であり、全体としては低調な推移が続く見通し。
- ・また、燃料価格が高止まりしており、燃料価格が下がらない間は運送収益の減少傾向が続く見通し。

2 業界として抱える問題点・課題について

原油価格の高騰によりトラックの燃料である軽油価格が高騰しているが、上昇分を運賃・料金に転嫁することが荷主との力関係等により進んでおらず、自助努力にも限界があり経営を圧迫している状況にある。

また、北海道内の物流は「広域・長距離輸送」及び「札幌圏集中による片荷輸送」や「一次産品等の季節変動」が顕著であり、北海道外への輸送はフェリーを利用しなくてはならず、本州・四国・九州など道路が繋がっている地域と比べて輸送コストや輸送時間にハンデがある。

加えて運転者不足や高齢化、働き方改革への対応等により「運びたくても運べない」という状況であり、人材確保や労働規制への対応等の経営課題が山積している状況が依然として続いている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用したトラック運送事業者への支援
- ・燃料価格高騰に対するトラック運送事業者への支援策を望む。
- ・景気浮揚対策を望む。
- ・北海道内の高規格幹線道路及び一般道のインフラ整備促進を望む。
- ・北海道ブランドの維持・拡大の為、道外へ輸送するための物流コストに対する支援を望む。
- ・公共事業の輸送費関連の積算単価はやや上昇しているが、事業受託企業から実運送事業者へ支払われる輸送費が原価割れを起こす事例もあり、適正な運賃が支払われるよう指導される事を望む。
- ・公共事業の工期が集中しており、ドライバー不足等により車両の確保が出来ない事例があるので、公共事業の工期の平準化等の対策を望む。
- ・災害時等における、道路の安全確保対策と燃料の安定供給・確保対策を望む

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・貨物自動車運送にとって燃料（軽油）は必要不可欠であり、原油価格の変動は経営に直接影響する費目である。
- ・現在の原油価格の高騰によりトラックの燃料である軽油価格が高騰しているが、上昇分を運賃・料金に転嫁することが荷主との力関係等により進んでおらず、自助努力にも限界があり経営を圧迫している状況にある。

(2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感として結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている（10割） ・ 概ねできている（9～6割） ・ 半ばできている（5～3割） ・ **ほとんどできていない**（2割未満） ・ 全くできていない（ゼロ）

【できている又はできていない具体的な理由を記載してください。】

- ・荷主企業との力関係や他社との競合、また荷主企業もコスト高となっている為、運賃交渉が進まない。

(3) （ほとんど、全く）できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

- ・経費節減（輸送効率化等）には取り組んでいるが、それだけでは吸収できず、収益を減らして対応している。

2 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

・円安の影響は原油の輸入価格上昇となる為、トラック運送業界への影響は大きい。

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響 ・ 輸出のみに影響 ・ 輸出入双方に影響 ・ 影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

・トラック運送業界については、原油や輸送資材等の輸入価格の上昇に繋がり、輸送コストの増加となる為、間接的ではあるが輸入についての影響は大きい。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年4－6月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	現状（4－6月期） ⇒ 見通し（7－9月期） ※前年同期比 好転－悪化
	【主な判断理由】 全業種 $\Delta 20.1 \Rightarrow \Delta 17.5$ 製造 $\Delta 36.2 \Rightarrow \Delta 38.2$ 建設 $\Delta 15.7 \Rightarrow \Delta 17.6$ 卸売 $\Delta 19.6 \Rightarrow \Delta 10.7$ 小売 $\Delta 17.0 \Rightarrow \Delta 9.3$ サービス $\Delta 12.3 \Rightarrow \Delta 11.6$
イ. 売上高、売上単価の動向	現状（4－6月期） ⇒ 見通し（7－9月期） ※前年同期比 増加－減少
	全業種 $\Delta 14.8 \Rightarrow \Delta 5.6$ 製造 $\Delta 22.4 \Rightarrow \Delta 18.2$ 建設 $\Delta 17.1 \Rightarrow \Delta 20.3$ 卸売 $\Delta 7.0 \Rightarrow 7.1$ 小売 $\Delta 14.5 \Rightarrow 1.4$ サービス $\Delta 13.0 \Rightarrow 2.0$
エ. 収益の動向	今期の水準（4－6月期） ※黒字－赤字
	全業種 $\Delta 13.9$ 製造 $\Delta 25.0$ 建設 2.8 卸売 $\Delta 17.8$ 小売 $\Delta 14.7$ サービス $\Delta 14.9$
オ. 設備投資の動向	来期の水準（7－9月期） ※黒字－赤字
	全業種 $\Delta 26.2$ 製造 $\Delta 46.5$ 建設 $\Delta 26.8$ 卸売 $\Delta 21.4$ 小売 $\Delta 20.5$ サービス $\Delta 16.0$
カ. 設備投資の動向	実施した（4－6月期） ⇒ 実施予定（7－9月期） ※単位：%
	全業種 $19.4 \Rightarrow 18.2$ 製造 $19.0 \Rightarrow 19.6$ 建設 $25.7 \Rightarrow 20.6$ 卸売 $16.4 \Rightarrow 17.9$ 小売 $15.9 \Rightarrow 19.7$ サービス $19.8 \Rightarrow 13.0$

カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	今期の水準（４－６月期） ※過剰－不足 全業種 △ 22.7 製造 △ 10.9 建設 △ 42.3 卸売 △ 25.5 小売 △ 9.2 サービス △ 25.9
キ. 資金繰りの動向	現状（４－６月期） ⇒ 見通し（７－９月期） ※前年同期比、好転－悪化 全業種 △ 15.4 ⇒ △ 16.5 製造 △ 29.8 ⇒ △ 25.0 建設 △ 4.3 ⇒ △ 12.8 卸売 △ 8.8 ⇒ △ 12.5 小売 △ 22.0 ⇒ △ 17.7 サービス △ 12.2 ⇒ △ 14.3

2 業界として抱える問題点・課題について

問題点として各業種 1～3 位に上げた項目 製造 ①原材料価格の上昇、②需要の停滞、③製品ニーズの変化への対応 建設 ①材料単価の上昇、②従業員の確保難、③材料の入手難 卸売 ①仕入単価の上昇、②需要の停滞、③従業員の確保難 小売 ①需要の停滞、③仕入単価の上昇、②消費者ニーズの変化への対応 サービス ①材料等仕入価格の上昇、②需要の停滞、③利用者ニーズの変化への対応
--

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年4－6月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>【製造業】前年同期比 DI 値＝▲47.0P 【建設業】前年同期比 DI 値＝▲20.8P 【小売業】前年同期比 DI 値＝▲43.4P 【サービス業】前年同期比 DI 値＝▲25.5P</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>■売上高</p> <p>【製造業】売上(加工)額 前年同期比 DI 値＝▲16.4P 【建設業】完成工事(請負工事)額 前年同期比 DI 値＝▲22.9P 【小売業】売上額 前年同期比 DI 値＝▲25.3P 【サービス業】売上(収入)額 前年同期比 DI 値＝▲13.5P</p> <p>■売上単価</p> <p>【製造業】売上(加工)単価 前年同期比 DI 値＝29.1P 【建設業】× 【小売業】客単価 前年同期比 DI 値＝▲25.3P 【サービス業】客単価 前年同期比 DI 値＝▲8.3P</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>■原材料仕入単価</p> <p>【製造業】原材料仕入単価 前年同期比 DI 値＝72.9P 【建設業】材料仕入単価 前年同期比 DI 値＝82.6P 【小売業】商品仕入単価 前年同期比 DI 値＝42.2P 【サービス業】仕入単価(材料等) 前年同期比 DI 値＝53.2P</p>
エ. 収益の動向	<p>■採算（経常利益）</p> <p>【製造業】 前年同期比 DI 値＝▲50.0P 【建設業】 前年同期比 DI 値＝▲27.1P 【小売業】 前年同期比 DI 値＝▲51.8P 【サービス業】 前年同期比 DI 値＝▲31.5P</p>
オ. 設備投資の動向	<p>■設備投資の実施</p> <p>【製造業】回答 45 社の内、3 社実施 (投資内容) 生産設備＝1 社、付帯施設＝1 社、その他＝2 社</p> <p>【建設業】回答 36 社の内、12 社実施 (投資内容) 車両・運搬具＝7 社、建設機械＝3 社、 土地、建物、OA 機器＝各 2 社</p> <p>【小売業】回答 83 社の内、6 社実施 (投資内容) 販売設備＝3 社 店舗、車両・運搬具、付帯施設、OA 機器＝各 1 社</p> <p>【サービス業】回答 111 社の内、8 社実施 (投資内容) サービス＝4 社 建物、車両・運搬具、OA 機器、その他＝各 2 社</p>

	付帯施設=1社
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	【製造業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲4.7P</u> 【建設業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲2.1P</u> 【小売業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲6.3P</u> 【サービス業】 前年同期比 DI 値 = <u>0.0P</u>
キ. 資金繰りの動向	【製造業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲27.1P</u> 【建設業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲18.7P</u> 【小売業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲29.2P</u> 【サービス業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲20.0P</u>

(2) 来期（令和4年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

■業況 【製造業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲20.9P</u> 【建設業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲28.3P</u> 【小売業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲42.2P</u> 【サービス業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲20.0P</u>	
■売上高 【製造業】 売上(加工)額 前年同期比 DI 値 = <u>▲21.3P</u> 【建設業】 完成工事(請負工事)額 前年同期比 DI 値 = <u>▲33.3P</u> 【小売業】 売上額 前年同期比 DI 値 = <u>▲32.9P</u> 【サービス業】 売上(収入)額 前年同期比 DI 値 = <u>▲7.2P</u>	
■売上単価 【製造業】 売上(加工)単価 前年同期比 DI 値 = <u>17.1P</u> 【建設業】 × 【小売業】 客単価 前年同期比 DI 値 = <u>▲28.9P</u> 【サービス業】 客単価 前年同期比 DI 値 = <u>▲7.3P</u>	
■原材料単価 【製造業】 原材料仕入単価 前年同期比 DI 値 = <u>72.9P</u> 【建設業】 材料仕入単価 前年同期比 DI 値 = <u>66.6P</u> 【小売業】 商品仕入単価 前年同期比 DI 値 = <u>37.4P</u> 【サービス業】 仕入単価(材料等) 前年同期比 DI 値 = <u>49.5P</u>	
■採算（経常利益） 【製造業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲35.5P</u> 【建設業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲35.4P</u> 【小売業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲42.2P</u> 【サービス業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲26.6P</u>	
■設備投資の将来の計画 【製造業】 回答 49 社の内、8 社計画 (投資内容) 工場建物、生産設備 = 各 3 社 その他 = 2 社 OA 機器 = 1 社 【建設業】 回答 48 社の内、6 社計画 (投資内容) 建設機械 = 3 社 車両・運搬具 = 2 社 福利厚生施設 = 1 社 【小売業】 回答 83 社の内、6 社計画 (投資内容) 車両運搬具、OA 機器 = 3 社 販売施設 = 2 社 福利厚生施設 = 1 社	

【サービス業】回答 111 社の内、10 社計画
 (投資内容)
 サービス=5 社 OA 機器=4 社 付帯施設=3 社
 車両・運搬具=2 社 土地、建物=各 1 社

■人手過不足の見通し

【製造業】 来期見通し DI 値=▲9.1 P
 【建設業】 来期見通し DI 値=0.0 P
 【小売業】 来期見通し DI 値=▲9.5 P
 【サービス業】 来期見通し DI 値=▲1.1 P

■資金繰りの見通し

【製造業】 前年同期比 DI 値=▲27.7 P
 【建設業】 前年同期比 DI 値=▲16.6 P
 【小売業】 前年同期比 DI 値=▲35.6 P
 【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲16.3 P

2 業界として抱える問題点・課題について

【製造業】

1 位：原材料価格の上昇 2 位：需要の停滞 3 位：生産設備の不足・老朽化
 4 位：従業員の確保難 5 位：熟練技術者の確保難

【建設業】

1 位：材料価格の上昇 2 位：従業員の確保難 3 位：官公需要の停滞
 4 位：熟練技術者の確保難 5 位：民間需要の停滞

【小売業】

1 位：購買力の他地域への流出 2 位：需要の停滞
 3 位：仕入単価の上昇 4 位：大型店・中型店の進出による競争の激化
 5 位：消費者ニーズの変化

【サービス業】

1 位：需要の停滞 2 位：材料等仕入単価の上昇 3 位：消費者ニーズの変化
 4 位：店舗施設の狭隘・老朽化 5 位：その他

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【製造業】

- ・小麦価格、光熱費の高騰により 4 月からの値上げをせざるを得なくなった。今後どうなっていくのか心配。
- ・コロナ禍においてイベント等の中止により生産減少、原材料の価格が上昇しているが、なかなか価格の転嫁が難しい。
- ・原材料仕入価格が、昨年と今年までに 3 回上昇しており価格の見直しをしている。日本の景気が良くなったタイミングで賃金引上げ対策をとらなければ、日本はどんどん貧しくなっていく。
- ・昨年から続く原料の高騰は未だに続いているが、昨年末は急な高騰により卸価格に転嫁できなく採算が上向かなかったが今年に入りしっかり卸価格に転嫁できたので、徐々に好転していく予定。新規卸先の開拓にも成功。

【建設業】

- ・燃料費等の上昇等により収益の低下が懸念される。
- ・コロナ禍における、資材の急激な上昇、そしてまん延防止等重点措置が発令されたことにより、現場中断して、売上が停滞している。さらに官庁関係の仕事も減少しており、落ちる要素が重なる

り厳しい経営が続いている。

【小売業】

- ・ガソリン代、灯油代共に値上がりしている為、必要経費が予想以上に響いている。
- ・食品価格や光熱費等の高騰により更なる打撃を受けている。

【サービス業】

- ・事業主がコロナ感染したことで、新聞配達を一部外部に委託した。その間 IT の仕事もリモートワークになったため、出張による作業ができずに売り上げが減少し、ガソリン単価も 8% 高くなり業況が悪化した。
- ・価格上昇が著しく、原材料が圧迫していると感じている。安易に価格改定はしたくないが、状況を見て上げざるを得ない。
- ・新型コロナと燃料費の高騰で売上の増加と利益が望めず大変である。
- ・原油価格高騰、商品の値上がりのコスト増加に伴う利益の減少。

2 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ **影響がある** ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

業種を問わず、輸入原料を使用している事業者は、今後も円安が進めば、更なる原材料の高騰による収益悪化が予想される。

また、円安により賃金の換金率が下がったため、外国人実習生の来日も激減しており、人材不足が拡大することも懸念される。

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響 ・ 輸出のみに影響 ・ 輸出入双方に影響 ・ 影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

食品や建材等の輸入原料の価格高騰により、製造原価が増加したことによる価格転嫁ができておらず、収益悪化が予想される。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年4－6月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>[製造業]</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） やや悪い：先行きの不透明感が払拭されないため。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般木材） やや良い ・原木確保の困難な状況に変わりはないが、受注量はやや落ち着いてきたものの生産は安定的に継続できている。 ・原料価格・生産コスト高騰、原料不足。 ・販売価格転嫁は徐々に進めているが、原料・生産コスト及び人件費の高騰に追い付いていない。 ・建築用製材販売量が昨年比≒90%。住宅資材・設備も依然品薄で、仕入コスト上昇が見通せず、見積交渉し難い状況。 ・受注については、例年並みで推移。 ・トドマツ、カラマツの一般材の単価の上昇により好況。 ・製材販売価格の高値推移及び販売数量も順調。しかし、原木引き合い強く確保に苦労。</p> <p>○紙・紙加工（全道：加工紙） やや良い ・観光需要の回復。 ・生産量の増加。 ・農作物の生育状況。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 悪い：コロナ禍からの回復が進まないなか、原材料・運送費等の価格が大幅に上昇し、業況は依然として厳しい。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 非常に悪い：生コン出荷量の前年同期比は91%と低水準。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） やや良い：海運市況が好調で新造船発注も回復し高船価で受注している。 各造船所は2年程度の仕事量を確保しているが、鋼材価格の高騰で厳しい状況が続いている。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 横ばい：コロナ禍にあってさらに相次ぐ原材料等の値上げにより、先行きも含め悪化の可能性が懸念される。</p> <p>[非製造業]</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） やや悪い：コロナの影響が前年に比べ低下したことから売上は回復傾向となったが、円安と資材不足による仕入れ価格や各種コストの上昇が収益の低下につながっている。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 良い：今年のGWは、コロナ禍の3年目で初めて制限がなく、コロナ禍前に近い混雑状況だった。GW期間中に当連合会で準備した臨時駐車場も含め駐車場の利用が、期間中だけで前年比150%と4月の活況（前年比の2倍）から引き続き好調となった。又、連日修学旅行のバスが大挙し、学生の出が非常に目立ってきている。 大手信用調査会社の函館支店は4月25日、2021年度の道南の企業倒産状況を発表し、倒産件数は約2倍の13件、負債総</p>

	<p>額は約4倍の39億6600万円と、いずれも前年度を大きく上回った。</p> <p>○小売業(全道：電気機械器具) やや悪い：上海のロックダウン、ウクライナ侵攻による原油価格上昇等で、原材料の高騰、部品不足、品不足等。</p> <p>○小売業(全道：燃料) 悪い</p> <p>○小売業(全道：農業用機械器具) 悪い：飼料や肥料、農機が値上りしても農家は事業継続しなければならない。当方も打つ手なしの実態。</p> <p>○商店街(帯広：各種商品) 悪い 業況の判断 DI ・ [現状] (今期の状況) 4月～6月 ▲33 (悪い) ・ [見通し] (来期見通し) 7月～9月 ▲31 (悪い)</p> <p>○サービス業(全道：公衆浴場) やや悪い：コロナ感染症の増加傾向及び営業用燃料等の値上げ。</p> <p>○サービス業(全道：ソフトウェア) 良い：世の中の景況感は下降傾向であるが、業務の効率化のためのDX化や経費削減を含めたクラウド化への投資は相変わらず積極的で、そのためのシステム開発案件が増加している。案件在庫も見込めていることから、今のところ業況上昇傾向は今後も続くことが見込まれている。</p> <p>○サービス業(全道：自動車整備) やや悪い：継続検査台数(車検台数)について昨年の実績をやや下回る実績となった。(対前年比マイナス1%)</p> <p>○建設業(札幌：左官工事) 横ばい：工事需要期であり、コロナの影響も減。</p> <p>○運輸業(小樽：一般貨物自動車運送) 悪い：コロナによる消費低迷で貨物量の減少。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>【製造業】</p> <p>○食料品(留萌：水産食料品) 原材料価格の高騰によりコストが上昇し、売上が減少している状況下、価格転嫁しようとしても取引先の了承が得られるか懸念があり、価格転嫁ができていない状況である。</p> <p>○木材・木製品(全道：一般木材) 【会社によって】 ・ 売上単価は昨年度において見直してもらっているものの、原木単価の上昇に追いつかない状況。 ・ 6月から製品価格を値上している。 ・ 売上高：昨年比102% ・ 売上単価：国産材：105% 輸入材：120～170% (最大180%) 合板：130～160% ・ 合板材の高単価により、売上高も前年比2割アップ。 ・ 売上高は前年比10%以上アップ。</p> <p>○紙・紙加工(全道：加工紙) 原材料や副資材・輸送費の上昇を価格に転嫁したことで業況の回復傾向で売上高・単価ともに増加。</p> <p>○印刷(全道：印刷) 売上高 やや悪い 売上単価 横ばい</p> <p>○窯業・土石製品(全道：生コンクリート) 多くの生コンクリート協同組合が4月以降価格改定を実施。</p> <p>○鉄鋼・金属(室蘭：金属製品)</p>

	<p>今後入荷の見通しが無い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸入製材 物流停滞が解消し、発注未納分が1～3月集中して入荷。価格は高値時発注に加え円安影響で昨年比180%。製材出荷荷動き悪く、在庫過多。 ・石油価格高騰の為、生産電力費（基本契約料金）が高騰。 ・軽油の燃料高については、マイナス。 ・重機の燃料やオイル類が全て値上げとなっている。 ・円安基調で原油高の影響もあり、コストが上昇している。 <p>○紙・紙加工（全道：加工紙） 原材料：印刷紙器原料15%UP・段ボール原紙10円/KgUP 燃料：上昇 仕入れコスト：2～3回上昇</p> <p>○印刷（全道：印刷） 大幅に上昇。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 生コン原材料費（特にセメント）、生コン運搬費などが上昇。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 造船鋼材の価格高騰が続き、先が見えない状況。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 原材料の値上げや電気料金等の上昇により、製造原価を押し上げている。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 仕入れコストは全般的に上昇しており、燃料価格の上昇は電気料金・運送コストの上昇につながっている。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 4月13日、函館市などのキングサーモンの養殖研究事業などが国の地方大学・地域産業創生交付金の交付対象に選ばれ、毎年5年間で約8億5000万円が交付される。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 9月以降全ての商品が値上げ予定。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 農作物に関わる材料代の全てが値上りしている。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 仕入価格の判断DI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [現状] (今期の状況) 4月～6月 60 ・ [見通し] (来期見通し) 7月～9月 60 <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 全てにおいて値上している。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） IT企業にとっての月々の主な原材料コストは人件費とオフィス費用（オフィス賃貸料、電気、ガス、水道 etc.）だが両方の値上がりが続いている。開発単金が伸びないので、結果的に利益を削ることになる。従来に比べて値上がり率、額が尋常ではなく、自助努力による経費節減も限界に近く、経営サイドの悩みの種となってきている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 上昇している。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 増加（材料費の値上げ）している。</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 今までにないくらい上昇している。</p>
エ. 収益の動向	<p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食料品（留萌：水産食料品） 今のところ大きく落ち込んではいない。 ○木材・木製品（全道：一般木材） 【会社によって】

	<ul style="list-style-type: none"> ・前期と横ばい。 ・今年度の収益額は前年比同等。 ・通常仕入価格の原木と高値で落としたものとプールして何とか収益を確保している状況。 ・売上増だが収益額同等＝仕入・生産コスト高分の価格転嫁が、ギリギリ実施できている状況。 ・素材の高値が続く間は良好。 ・重機の燃料代高騰により収益は減となる見込み。 ・今後住宅着工の落ち込みや原木価格のアップで収益は下方へ向かいそう。 <p>○紙・紙加工（全道：加工紙） 現時点では改善。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 厳しい状況が続いている。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 原材料等のコストアップは生コン工場で吸収しきれない状況となり、4月以降、多くの生コンクリート協同組合が販売価格の改定を実施。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 造船鋼材の値上げで収益は厳しい状況。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） すべて原材料等の値上げ分を価格転嫁出来ておらず、収益に影響している。</p> <p>[非製造業]</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 期初は収益の低下が目立ったが、後半は価格転嫁が進み持ち直した。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 商工会議所からのご案内により、ランダムで地域の特産品をギフトとして贈ることができる新しいサービス「タマポングift」事業に当連合会の一店逸品ブランド「セレクト朝市」の認定品にお声が掛かり、現在、セット商品のセクションが最終段階を迎えている。現地販売がまだまだ回復しない中で、新たなEC販売に期待しているところ。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 変化なし。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 横ばい又は悪化している。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 収益の判断 DI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [現状] （今期の状況）4月～6月 ▲4 ・ [見通し] （来期見通し）7月～9月 ▲15 <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 悪い。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） IT企業の収益は開発件数の増加と単金の上昇を図り、人件費の上昇や経費の上昇（オフィス賃貸料、電気、ガス、水道 etc.）を抑えることに尽きるが、収入が伸びても経費がそれ以上に上昇している。まだ許容範囲ではあるもののこの先を考えると予断を許す状況ではなくなってきている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） やや減少。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 横ばい。</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 悪い。</p>
--	---

<p>オ. 設備投資の動向</p>	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 特に変化なし。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般木材） 【会社によって】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備入替待ちのものもあり、経済状況にかかわらず進めていく。 ・老朽化設備に対する必要最低限の修理及び部品交換は継続。 ・老朽化設備の中規模更新を検討しているが、機械類の納期も長期化している為、更新時期は不透明。 ・原木運搬用トラック発注⇒R5年10月納入予定 ・この高値がいつまで続くか、見通しが見つからないので判断しかねる。 ・まだまだ設備投資までは考えられない状況。 ・若干の生産に関わる設備は増えているが、大がかりな投資は少ない。 <p>○紙・紙加工（全道：加工紙） 建設コストや機械の納期や単価が乱高下しているの見合わせている状況。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 概ね低調。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 半数近い工場がプラントの更新を課題の一つとして挙げているが、多くの工場は先送り。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 安全対策関係。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 体力がある企業は今後の事業展開を見直し、物流体制の再構築に動いているが、全体的には消極的。</p> <p>○小売業（函館：各種商品）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月19日、大手水産業グループが、社屋ビルを活用したビルディングを9月30日付で売却を発表。 ・5月20日、昨年9月に閉館した温泉施設が、6月中にも再オープンを表明。 ・老舗レストランは、国の事業再構築補助金を活用してパン製造の新事業を始める。総事業費は約1億3千万円。 <p>○小売業（全道：電気機械器具） 変化なし。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 大手は、投資している。中小は、投資なし。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 現在設備の判断DI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [現状]（今期の状況）4月～6月 ▲13 ・ [見通し]（来期見通し）7月～9月 ▲12 <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 大きな設備投資は躊躇する。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） IT機材の更新、オフィス環境の整備等への設備投資は適宜実施しているが、半導体不足の影響で要求スペックの機材導入が遅れることも散見されている。又、テレワーク勤務が増えた分の職場の空きスペースを社員同士のコミュニケーションの場へリニューアルする道内中小IT企業も増えている。職場環境の改善は離職防止の手段にもなっている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 減少。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 横ばい(変わりなし)。</p>
-------------------	--

	<p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 部品等の値上がりと不足によって、注文してもいつ納車されるか解らない。</p>
<p>カ．雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入</p>	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 慢性的な人手不足は解消の見通しはない。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般木材） 【会社によって】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね定員。 ・4月より新卒1名入社。 ・定期的に地元高校新卒者を採用。（1名/2年毎） ・地方工場は慢性的な人手不足。常に募集しているが、応募無し。 ・重機オペレーター、工場作業員ともに募集しているが反応無し。 ・地域によっては、慢性的な人手不足状態。2名くらい不足で採用予定あり。 ・人手不足の慢性化で、今一番大きな問題となっている。 <p>○紙・紙加工（全道：加工紙） コロナ後の回復に向け雇用意欲はある。事務職は集まりやすいが工場や営業職は募集が厳しい。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 全体的人員の過不足はないが、必要とするスキルを持つ人材の採用は難しくなっている。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 半数近い工場が現状において人手不足である。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 造船スタッフの途中採用を実施。高齢者（退職者）のスポット採用で対応している。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 正規従業員の募集をしても応募がなく、人手不足は続いている。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） コロナの影響低減によりパート等の採用が増加。新卒採用もあって雇用は増加している。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 変化なし。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 中小は、現状維持。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 【人手過不足の現状】 雇用情勢をみると、労働需給は、引き締まっている。 有効求人倍率（常用）は、前年並みとなった。 （「日本銀行帯広事務所」十勝の金融経済概況）</p> <p>人手の判断DI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [現状]（今期の状況）4月～6月 ▲28 ・ [見通し]（来期見通し）7月～9月 ▲27 <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 雇用する余裕は無く、家族労働なので人手は足りない。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） システム開発案件の受注増加だけでなく、DX化やAIの導入推進のため、一般企業でも技術者の採用が活発化して、技術人材不足がさらに深刻化して、大きな経営課題となっている。又、採用企業の賃金上昇の影響で、道内中小IT企業の技術人材の離職が増加して、人材確保の難しさに拍車をかけている。23年度卒業の新卒者採用計画数通りの確保も望み薄で、来期（4月以降）も同様の状態が続くと予測される。中途採用に望みを託しているが期待通りにはなっていない。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備）</p>

	<p>若年労働者の人材確保が難しい状況である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○建設業(札幌：左官工事) 常時募集しているが人手不足の状況である。 ○運輸業(小樽：一般貨物自動車運送) 常にハローワークに掲示している状況である。
キ. 資金繰りの動向	<p>[製造業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食料品(留萌：水産食料品) 大きな変動はなし。 ○木材・木製品(全道：一般木材) <ul style="list-style-type: none"> ・現状は何とかなっている。 ・良好な企業もある。 ・特に大きな変化は無い。 ○紙・紙加工(全道：加工紙) コロナ資金の返済が始まりつつあるが、特に変化はない。 ○印刷(全道：印刷) 大きな変化は見られない。 ○鉄鋼・金属(室蘭：金属製品) 手形サイトの変更も無く良好。 <p>[非製造業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卸売業(札幌：各種商品) 特段の変化はない。 ○小売業(函館：各種商品) <ul style="list-style-type: none"> ・5月13日、函館に出店して135年の大手金融機関函館支店の来春撤退(札幌支店と統合)を表明。 ○小売業(全道：電気機械器具) 変化なし。 ○商店街(帯広：各種商品) 資金繰りの判断DI <ul style="list-style-type: none"> ・[現状](今期の状況)4月～6月 ▲15 ・[見通し](来期見通し)7月～9月 ▲17 ○サービス業(全道：公衆浴場) 良くはない。 ○サービス業(全道：ソフトウェア) 資金繰りについての問題を抱える道内中小IT企業は見当たらない。目先資金が必要な場合は短期融資で取引銀行から借り入れている。業績好調業種である所以だと思われる。 ○サービス業(全道：自動車整備) 横ばい。 ○建設業(札幌：左官工事) 変わりなし。 ○運輸業(小樽：一般貨物自動車運送) 厳しい状況が続いている。

(2) 来期(令和4年7-9月期)の見通しについて

上記(1)の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<p>[製造業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食料品(留萌：水産食料品) 生産が少しずつ以前の状況に戻りつつあるので、来期の売上は上昇の見通し。 ○木材・木製品(全道：一般木材) <ul style="list-style-type: none"> ・特に建築向けは、需要が減少になっていく事が現実となっており価格も調整局面に入ってくるが、カラマツ原木に限っては、合板工場の引き合いが鈍くはなっているものの価格が軟化するまでには至っていないので、カラマツ製材工場の原料不足は冬季造材時期まで解消されないと思われる。 ・輸入材不足、いわゆるウッドショックのフェーズは変わった。今後はコロナ前までは戻らないと思うが、原木、製材ともに下がり基調に転ずると思われる。

- ・生産・物流コストの更なる高騰。
- ・原料価格高騰に加え入荷過少（特にカラマツ）。
- ・4月より給与改定（給与アップ）で、人件費高騰。
- ・原木の質が低下している為、製品歩留悪く、収益性は低下傾向。
- ・販売単価値上を理解して頂いているが、コスト上昇が販売単価値上以上に速い。
- ・輸入製材の仕入れ価格下落兆候有り（現地価格下落局面・円高へ為替変動兆候）。
- ・原木価格の高騰がいつまで続くか、見通しが見えない状態である。
- ・住宅着工の減少により、木材価格が値崩れする可能性がありそう。

○紙・紙加工（全道：加工紙）

- ・原材料について二度目の値上が発表され、秋からの値上活動が活発化する。
- ・非常事態宣言の発令がなくても、各自が注意しながらでも回復傾向は維持できる。
- ・昨年の干ばつと違い、道東を除いて豊作傾向である。
- ・漁業については、良いとは断言できない要素が多い。
- ・収益は、原材料や副資材・輸送費の値上げを受けて厳しくなる。
- ・客先の資金繰り悪化による与信問題が懸念される。
- ・部品や設備の納期が安定しない。

○印刷（全道：印刷）

依然として厳しい状況が続いている。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

生コン出荷量に関し、新幹線以外の特需はなし。札幌は再開発による潜在需要はあるものの現状は端境期。4月以降、多くの生コン協同組合が販売価の改定を実施しているが、通常、北海道における公共工事の積算単価の基準となる北海道開発局の積算単価に反映されるまで時間を要することから、北海道開発局などに対し積算単価の迅速な改定について要望を実施。先行きは不透明。

○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）

新造船受注価格の高騰が続いているため見通しは明るい。

○一般機器（札幌：金属工作機械）

今後もエネルギーや流通コスト、原材料等の上昇により、さらに厳しい状況が予想される。

【非製造業】

○卸売業（札幌：各種商品）

コロナより経済優先という政策は、再度の感染拡大に対処できない。医療現場の逼迫状況を見ると、今後の動向は極めて懸念される状況にあり、消費者心理は再度マイナスに向かうと思われる。指定感染症の2類から5類への議論もあるが、有効かつ簡易な治療薬もない中で実態がつかめなくなり感染を放置することになりかねない。為替は様々な要因により短期的には上下するも、海外との金利差により金利裁定の圧力は回避できず円の価値は低下、ウクライナ侵攻の長期化による世界レベルの資材不足が続くことも予想される中、来期は回復基調が止まり停滞するものと思われる。

○小売業（函館：各種商品）

6月のスルメイカ漁の解禁やJRA函館競馬の開幕、そして、7月初めの函館マラソンとコロナ禍であっても日に日に社会的な制限が低くなってきていることもあり、ここ函館朝市においても、観光客の入込が、ここにきてコロナ禍前の水準に近い混雑状況が見受けられる。しかしながら、やはり、世間の消費マインドがまだまだ上がってこない情勢は続いており、GoTo トラベルに変わる新たな経済施策を一日も早くお願いしたいところ。

○小売業（全道：電気機械器具）

昨年の数字は維持出来ると思うが、夏の暑さによっては昨年以下又は昨年以上の伸びがあると思う。また、商品の値上げによる買い換えの要素も多少あると思う。

○小売業（全道：農業用機械器具）

物の値上がりが続くのと、コロナ感染、ウクライナ情勢と先行き不安な状況が続く経済活動が縮小していくことが懸念される。

○商店街（帯広：各種商品）

地元金融機関の小売業の業況判断指数（D.I 値）

業況の判断 DI

- ・【見通し】（来期見通し）7月～9月 ▲31 （悪い）

○サービス業（全道：公衆浴場）

このままの状況であれば、変わりがないかもっと落ち込む可能性がある。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

デジタル化の波によって、積極的な投資によるシステム開発案件が首都圏大手企業や大手システム

開発企業から道内中小 IT 企業に発注されて、受注案件を抱える中小 IT 企業も多いが、相変わらずの技術人材不足によって、発注元との案件納期に影響が出始めている。この傾向は来期以降も続いて、道内中小 IT 企業の多くは来期も増収を確保できそうだが、しかし、技術人材不足状態を解消するための採用コストや賃金上昇、そして電気料金等の物価高が利益減インパクトとなるが出張旅費や交通費の削減で生み出される利益によって、来期も漸減ながらの増益状態を見込んでいる。

○サービス業(全道：自動車整備)

やや悪い若しくは横ばいで経過すると思われる。

継続検査(車検)の台数統計では、一昨年7月においてコロナウイルス対策による車検時期の延伸があったことにより増加したが、業務量の平滑化を行っている事業者もあり、大きな増減はしにくいと思われる。また、現在のコロナ感染状況拡大などから7月以降においては微減、又は横ばいで推移すると思われる。

○建設業(札幌：左官工事)

横ばい。

○運輸業(小樽：一般貨物自動車運送)

そのまま推移するだろう。

2 業界として抱える問題点・課題について

[製造業]

○木材・木製品(全道：一般木材)

- ・今回のウッドショックを契機に、上がった自給率を維持し国産材の循環利用を定着させるためにも、安定的な植栽ができるようにすることが必要だ。
- ・未だ原料不足なのは北海道だけであり、本州各地では価格が上がったことで出材が増えていることから、やはり価格はともかく必要な時期に必要な量を供給できる体制づくりが求められる。
- ・輸入製材の港在庫過多に加え輸入価格下落の兆候で、高価格帯輸入製材の投売り懸念。
- ・道産原木の輸出・移出による、道産原木不足に加え価格高騰。輸入材の値下りで競争力低下。
- ・建築需要の低迷による、地場工務店の廃業。
- ・運送業者不足に加え輸送費高騰。
- ・石油価格高騰による、燃料・電力費等の生産コスト上昇。
- ・地方工場の人材不足（人員数、技術力）。
- ・働き方改革、最低賃金上昇による、人件費・間接コストの高騰。
- ・生産設備の老朽化により生産性が低下しているが、先行き不透明の為、設備更新に慎重姿勢。
- ・人材確保が最重要課題。

○印刷(全道：印刷)

需要の低迷、人材確保、人材育成、働き方改革、DX(デジタルトランスフォーメーション)/ゼロカーボン。

○窯業・土石製品(全道：生コンクリート)

- ・人材確保と技術者の育成。
- ・地方において、生コンを供給する工場体制を維持するためには一定量の需要が必要。このため、地方における生コン需要の創出（コンクリート舗装等）が課題。

○鉄鋼・金属(室蘭：金属製品)

造船業界は人材不足が続いて、採用後の定着率も低く厳しい状況。

[非製造業]

○卸売業(札幌：各種商品)

- ・コロナによるライフスタイルの変化への対応
- ・働き方改革
- ・人材育成、後継者育成

○小売業(函館：各種商品)

今年は初めて制限のないGWとなり、肌寒い天候ながらも桜の開花も重なり、初日から久しぶりに多く観光客にご来場いただいた。函館朝市の名物でもある駅二市場の「元祖イカ釣り堀」は、午前中から順番待ちが出来るほどの盛況となり、又、GWの期間中に当連合会で準備した臨時駐車場も昨年の初日に比べ3割増の利用となった。しかしながら、世間の消費マインドが一向に上がってこない今の情勢では、果たして消費効果はあるのかどうか疑問符の付くところである。

○小売業(全道：電気機械器具)

後継者不足、人材不足は解決する方法がない。高齢化による自然廃業が進む。

○小売業(全道：燃料)

4~6月期の中東原油動向を見ると、1バレル当たり105ドルを超える水準でスタートし、日を追うごとに上昇基調で推移し、5月末には1バレル当たり117ドルを超える高値となった。こうした中、政府の燃料油価格激変対策事業により、SS店頭価格は1リットル当たり170円前後と、高値ながら比較的安定して推移した。また、ガソリン出荷量は、全国ベースではあるが、5月、6月と前年を大きく上回った。一方、原油価格は引き続き高騰しているが、政府の対策事業は9月末までとされており、その先の石油製品の販売量、ひいては経営への影響が懸念される。

○小売業(全道：農業用機械器具)

農業業界としては、農家へのIT・デジタル化への推進。

○商店街(帯広：各種商品)

経営上の問題点：売上の停滞・減少、仕入先からの値上げ要請、利幅の縮小、人手不足、同業者間の競争の激化、商圈人口の減少
当面の重点経営施策：経費を節減する。品揃えを改善する。売れ筋商品を取り扱う。人材を確保する。商店街事業を活性化させる。

○サービス業(全道：公衆浴場)

営業主の高齢及び継承問題。

○サービス業(全道：ソフトウェア)

道内 IT 業界が抱える問題点、課題は、深刻化する技術人材の不足や離職防止である。一般企業でも技術人材の採用を強化していることから、採用活動は主にリクルート会社やハローワークを活用して進めているが、思うような成果には至らず、今後もこの傾向が続いて抜本的解決策は見当たらない。自助努力でできることは、働き方改革を進めて、いかに生産性を高めることにシフトするということになる。又、テレワークが当たり前の勤務体制になっているが、労務管理やコミュニケーション不足、健康管理が問題点として指摘されて、出勤と在宅勤務の両方を奨励する道内中小 IT 企業が多くなっている。

○サービス業(全道：自動車整備)

若年労働者の人材確保が難しい状況となっており、整備士不足の状況となっている。また、今後増えてくる電気自動車や自動運行装置等の新機能、新技術に対応した整備士の育成が課題となっている。

○建設業(札幌：左官工事)

人材確保。

3 道の施策等に対する意見、要望について

【製造業】

○木材・木製品(全道：一般木材)

- ・ 民材は例年補助間伐が年明けまで継続することで、冬季の皆伐施業を行う期間が短くなり、結果として出材料の減少となっていることから、間伐の補助予算消化を前提とするのではなく、間伐施業期間を決めて実施できるようにならないか検討をお願いしたい。
- ・ 道産原木の道外移出量が増加している。地域材を地域で使う「地材地消」を後押しする施策と合わせて、地域材原料確保の施策・支援をお願いしたい。
- ・ 輸入材価格下落の兆候が有る。道産原木単価が高値維持の状態なので、早めの対応策のご検討をお願いしたい。
- ・ 林産業の雇用を推進するため、賃金の大幅な見直しと、それに伴う支援が必要だと思う。

○窯業・土石製品(全道：生コンクリート)

ライフサイクルコストで有利となるコンクリート舗装の普及拡大。

○サービス業(全道：公衆浴場)

営業に係る燃料・光熱費等の補助金。

【非製造業】

○小売業(函館：各種商品)

政府系金融機関による実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)が3月末に申請期限を迎え、同融資の返済が現在本格化しているが、ゼロゼロ融資を受けた一部の中小店舗の中には、追加融資で資金繰りを賅っている店舗も少なくない状況。コロナの長期化は想定以上に経営を脅かし、有利子負債と合わせて過剰債務が経営を圧迫している中、ゼロゼロ融資の返済が厳しい情勢となって重しとなっている。

観光業は未だ企画も打ちづらく八方塞がりの状況なので、効果的な経済施策を各方面へ強く働きかけをお願いしたい。

○運輸業(小樽：一般貨物自動車運送)

軽油税(暫定税分だけでも)の減税。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【具体的な影響の内容を記載してください。】

[製造業]

○食料品（留萌：水産食料品）

影響がある：輸入原材料の海上輸送費や燃料高による漁獲の調整、また製品納付にかかる陸上輸送費など広範囲に影響がある。

○木材・木製品（全道：一般木材）

大いに影響がある

・原木価格は、コロナ以前からロシア材の原木輸出に関する高関税から国内の合板原木に影響を与えたことから始まっている。燃料、電気料金も影響があることは間違い無いが、これは木材業界だけでは無いことからある程度やむを得ない。

・輸送費と電気代が上昇による生産コストの掛かり増し。

・原材料価格上昇による影響～製材販売量の低迷

・住宅着工数の減少

・木造から RC 造への建築方法変更

・原油価格上昇による影響 ～生産コストの上昇

・輸入原木・製材、合板

・防腐処理薬剤、塗料

・電力費

・乾燥機ボイラー灯油

・輸送費

・乾燥設備で使用する燃料が高騰、また、原油価格のアップにより運賃が上昇。

○紙・紙加工（全道：加工紙）

影響がある：原材料シート・燃料・電力費・インク・梱包材・輸送費・接着剤・車両価格（自動車・リフト）

○印刷（全道：印刷）

大いに影響がある：原燃料の価格高騰を理由に全ての原材料価格の値上げが行われている。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

大いに影響がある：原油価格の高騰により、セメント・骨材などの原材料費が上昇し生コン運搬費も上昇。また、セメントの製造時に使用するロシア炭の輸入禁止に伴い、セメント価格が大幅に上昇。

○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）

多少影響がある：ウクライナ情勢による混乱で船舶用品の納期遅れ。

○一般機器（札幌：金属工作機械）

影響がある：電気料金における燃料費調整額が毎月上昇し、8月には上限額に達し経費増となっている。

[非製造業]

○卸売業（札幌：各種商品）

影響がある：電力会社から長期割引契約が適用できなくなるとの申し入れあり。一般契約への変更で電気料金単価の上昇が確実。燃料調整金・再エネ賦課金も上昇しており大幅なコスト増となる。

○小売業（函館：各種商品）

大いに影響がある：函館朝市の各店において、原油高に伴う燃料費高騰や赤潮被害、またウクライナ情勢の緊迫化などにより、昨年末から大きな影響が続いている。ウニの入荷が厳しく、例年各店で独自に漬け込みをするイクラもなく、シシャモや蟹など軒並み高騰しており、セット商品の内容は、これからのお中元時期も同様に見直さざるを得ない状況となっており、年末から引きずっている状況である。

○小売業（全道：電気機械器具）

影響がある：商品の品不足、又新商品は運賃、原材料は値上げで10%以上値上げが予想される。

○小売業（全道：燃料）

大いに影響がある：原油価格の高騰は、そのままガソリン等石油製品の仕入価格の上昇となる。石

油販売事業者としては、SS店頭価格に上昇分を転嫁せざるを得ない。

- 小売業(全道：農業用機械器具)
影響がある：お客様に価格への転嫁が出来ていないので苦労している。
- 商店街(帯広：各種商品)
わからない
- サービス業(全道：公衆浴場)
影響がある：燃料用重油の高騰。
- サービス業(全道：ソフトウェア)
多少影響がある：原油・原材料価格等の値上がりは直接的ではないが、電気料金やガソリン価格の上昇が利益圧迫の要因になる。サーバーやPCを動かす電力料金の値上がりや、オフィス環境整備のための投資、商用車のガソリンの値上げ等々の経費増がボディーブローのように効いてくる。現状ではまだ許容範囲内ではあるが、今後も値上がりが続くと経費の増加につながり、システム開発案件の単金値上げが厳しいことから利益に大きなインパクトを与えることが考えられる。
- サービス業(全道：自動車整備)
影響がある：ギヤオイル等の油脂類の値上がりや調達しにくい状況がある。
- 建設業(札幌：左官工事)
多少影響ある：材料の値上げは影響があり、適正な単価での契約締結を調整。
- 運輸業(小樽：一般貨物自動車運送)
大いに影響がある：運送業なので当然ある。

(2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい(実感として結構です)。

【できている又はできていない具体的な理由を記載してください。】

[製造業]

- 食料品(留萌：水産食料品)
ほとんどできていない(2割未満)：先行きの不透明感から価格転嫁の程度を測りかねている。
- 木材・木製品(全道：一般木材)
半ばできている(5～3割)
 - ・価格転嫁はある程度受け入れて頂いているにも拘わらず、原木不足により納期や数量に対応しきれないところにジレンマを感じる。
 - ・ウッドショックによる製品値上げに合わせて転嫁してきたが、上昇の一途であることから現状では負担となっている。
 - ・現時点では、価格転嫁できているが、更なる生産コスト上昇のスピードに、価格転嫁・告知が追いつかない。
 - ・先の市場では、丸太の値上がりは見られるが、素材生産の請負費には反映されていない。
 - ・コスト上昇してからの販売価格転嫁のため、収益確保まで至っていない。
- 紙・紙加工(全道：加工紙)
概ねできている(9～6割)：紙器段ボール業界では売価の中での主原材料費率が非常に高く、主原料が値上げになれば値上しなくては不採算となるため転嫁をお願いする。逆に言うと主原料が上がらない中での補助材料費や輸送費での値上はしづらい。
- 印刷(全道：印刷)
半ばできている(5～3割)：民間企業は、原材料の上昇分は理解するが、製作コストの上昇分について理解が得られない状況がある。官公庁は、政府が「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」で、中小企業・小規模事業者に対する配慮として、最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成及び契約金額の変更を掲げているが、予算を理由に認めてもらえない状況である。
- 窯業・土石製品(全道：生コンクリート)
全くできていない(ゼロ)：多くの生コンクリート協同組合が4月以降価格改定を実施しているが、新価格が浸透するのは北海道開発局の積算単価に反映されてからとなるため、現状においては全くできていない。なお、北海道開発局の積算単価に反映されるまで通常半年以上を要するため、北海道開発局に対し迅速な見直しを要望。
- 一般機器(札幌：金属工作機械)

全くできていない(ゼロ)：原材料(紙類)等の値上げ分、価格転嫁をお願いしているところであり、さらに電気料金や流通コストなど他の理由で値上げ交渉は理解が得られない。

[非製造業]

○卸売業(札幌：各種商品)

半ばできている(5～3割)：大手の値上げで消費者に抵抗感が少なくなっている。卸・小売りの双方で価格転嫁できない部分を負担している。

○小売業(函館：各種商品)

ほとんどできていない(2割未満)

○小売業(全道：電気機械器具)

半ばできている(5～3割)：メーカー品を売っているので、卸値が上がり、それに伴い売価が決定するので大きな問題はない。

○小売業(全道：燃料)

概ねできている(9～6割)、半ばできている(5～3割)

：石油販売事業者としては、仕入価格上昇分を販売価格に転嫁せざるを得ない。現在、政府の激変緩和対策事業により、SS店頭では高値ながらも比較的安定した価格で販売しているが、こうした中においても安値販売する事業者がおり、地場中小零細企業に影響が出ている。

○小売業(全道：農業用機械器具)

ほとんどできていない(2割未満)：取引先の了解が得られない。

○サービス業(全道：公衆浴場)

ほとんどできていない(2割未満)：入浴料金の値上げを検討中。

○サービス業(全道：ソフトウェア)

ほとんどできていない(2割未満)：電気・ガス料金の値上がりがおフィスコストの増加につながり、利益に少なからずインパクトを与え始めている。収益を維持するためには発注元とのシステム開発単金の値上げ交渉が重要であるが、従来から続けているものの価格転嫁がほとんどできていない。このままでは売上は増加するが利益確保が厳しくなることも予測される。

○サービス業(全道：自動車整備)

半ばできている(5～3割)：オイル等の部品料金などは、価格転嫁できていると思われる。

○建設業(札幌：左官工事)

半ばできている(5～3割)：取引先の了解が得られない。

○運輸業(小樽：一般貨物自動車運送)

半ばできている(5～3割)：業界全体では無理。仕事が欲しい業者は値下げに応じるだろう。

(3) (ほとんど、全く)できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

[製造業]

○印刷(全道：印刷)

利幅の削減(企業体力の消耗)

[非製造業]

○小売業(函館：各種商品)

世間の消費マインドも停滞している状況下において、仕入れの高騰をそのまま販売価格に転嫁することは、消費低迷を益々加速させてしまうのではないかと、なかなか踏み切れないところ。また食堂においては、メニュー表の写真やディスプレイなども全て修正しなければならず、そこにも経費負担が掛かってくるので、何とも厳しい状況を強いられている。

○小売業(全道：農業用機械器具)

経費節減。

○サービス業(全道：公衆浴場)

営業時間の短縮等。

○サービス業(全道：ソフトウェア)

省エネ機材の導入、賃借スペースの返却、働き方改革による長時間労働や出張旅費の削減等で今のところ回避しているが、今後の予測がつかず、これ以上の回避策が見当たらない。当然、既存や新規のシステム開発案件単価の値上げ交渉を今後も継続する。

2 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【具体的な影響の内容を記載してください。】

【製造業】

- 食料品（留萌：水産食料品）
影響がある：輸入原材料の価格上昇。
- 木材・木製品（全道：一般木材）
大いに影響がある
- 【影響がある会社】
 - ・直接影響 輸入原材料の工場着値上昇（輸入原木・製材、防腐処理薬剤 等）
 - ・原油価格上昇影響～生産コストの上昇（輸入原木・製材、合板、防腐処理薬剤、塗料、乾燥機ボイラー灯油、輸送費）
 - ・輸入機械のスペアパーツの値上がり。
 - ・輸入木材の高騰
- 紙・紙加工（全道：加工紙）
多少影響がある
- 印刷（全道：印刷）
大いに影響がある：洋紙をはじめとするすべての原材料（製品）の生産原料は、ほぼ100%が海外調達（輸入）されているため、製品価格が大幅に上昇した理由の1つとなっている。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
影響はない
- 鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）
大いに影響がある
- 一般機器（札幌：金属工作機械）
わからない
- 【非製造業】
- 卸売業（札幌：各種商品）
影響がある：海外からの資材・製品に頼っているのが実態であり、輸入価格の上昇は収益を低下させる。物価上昇による消費者の購買力低下は売上に影響がある。
- 小売業（函館：各種商品）
わからない：函館朝市は、基本的には小売販売店の集まりだったので、漁師や漁業者などと比較的繋がりのある卸売市場や会社などの仲卸し業者次第のところがあるので、影響はあるにせよ、何ともコントロール出来ない状況である。
- 小売業（全道：電気機械器具）
影響がある：商品の全てが海外生産等で仕方がない。
- 小売業（全道：燃料）
わからない
- 小売業（全道：農業用機械器具）
わからない
- 商店街（帯広：各種商品）
わからない
- サービス業（全道：公衆浴場）
影響はない
- サービス業（全道：ソフトウェア）
影響はない：道内の中小IT企業は、ほぼ100%国内の大手企業や大手システム開発企業からのシステム開発案件を受注して国内決済のため、円安による影響は今のところない。
- サービス業（全道：自動車整備）
わからない
- 建設業（札幌：左官工事）
わからない
- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）
大いに影響がある

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【具体的な影響の内容を記載してください。】

[製造業]

○木材・木製品(全道：一般木材)

輸出入双方に影響

【影響がある会社】

・好影響：輸出品の増加に伴う産業資材（梱包材、パレット 等）の需要増。

・悪影響：生産コストの上昇。国内顧客の買い控え。

○紙・紙加工（全道：加工紙）

影響はない

○印刷(全道：印刷)

海外取引はほとんどない。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

影響はない

○鉄鋼・金属(室蘭：金属製品)

輸出のみに影響

○一般機器(札幌：金属工作機械)

燃料等価格高騰による影響があると思われるが、詳しくは把握していない。

[非製造業]

○卸売業(札幌：各種商品)

輸入のみに影響：仕入れコストの上昇。国内卸売では輸出の恩恵はない。

○小売業(函館：各種商品)

輸出入双方に影響：函館税関は、5月の函館港外国貿易概況（速報）を発表し、輸出額は船舶、鉄鋼くずなどが増加し、前年同月比 11.8 倍の 37 億 1900 万円で 3 カ月ぶりのプラス、輸入額は魚介類・同調製品、石炭などが増加し、3 カ月連続のプラス、輸出入差引額は 9 億 7200 万円の輸出超過で 3 カ月ぶりの黒字。輸出ではマーシャル向けの新造の貨物船があったことから船舶で全増となり最大の増加要因。一方、輸入では全道と違って、魚介類・同調製品で増加しているが、同税関では「函館港では同月ロシアからのカニやニシンの輸入があったが、全道の状況とは違い、増加原因ははっきりしない」としている。又、資源関係については、同じく税関は「エネルギー資源の価格高騰は昨年から続いている傾向。国際的な需要増など要因はさまざま考えられるが、下がる要素は見当たらず、上昇傾向は続きそう」とみている。

○小売業(全道：電気機械器具)

輸入のみに影響

○小売業(全道：農業用機械器具)

輸入のみに影響：輸入インプレメントの価格(仕入)

○サービス業(全道：公衆浴場)

影響はない

○サービス業(全道：ソフトウェア)

影響はない：海外 IT 企業と取引している道内中小 IT 企業は該当企業が極めて少ないため、収益へのインパクトはほとんどなく、逆に、収益が円安効果で上昇するビジネスでもない。なので経済効果も聞こえてきていない。

○サービス業(全道：自動車整備)

輸入のみに影響：「よくわからない」が正直なところだが、輸入車両（輸入部品）を取り扱う事業者には影響があると考えている。

○建設業(札幌：左官工事)

影響はない

○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）

輸入のみに影響：原油、部品材料の調達コストの上昇。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年4－6月期）の現状について

項目	内容
キ. 資金繰りの動向	<p>【現状】</p> <p>■保証状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度（6月末時点）の保証承諾は4,784件（前年同月比91.6%）、55,685百万円（前年同月比82.8%）。多くの事業者がゼロゼロ融資などの国のコロナ対策によって一定の手元資金を有し、資金需要が落ち着いているためと推察される。 業種別（主要業種）では、建設業16,105百万円（前年同月比88.4%）、サービス業9,806百万円（前年同月比74.2%）、卸売業7,401百万円（前年同月比80.9%）、小売業6,158百万円（前年同月比83.7%）、製造業5,080百万円（前年同月比86.5%）、飲食業1,487百万円（前年同月比36.5%）となった。 <p>■代位弁済状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度（6月末時点）の代位弁済は294件（前年同月比194.7%）、3,037百万円（前年同月比239.3%）と前年同月から大きく増加しているが、前年はゼロゼロ融資の影響もあり代位弁済が抑制基調で低位に推移したためであり、実数値はコロナ前の平時（平成27～28年度）と同程度の水準になっている。 業種別（主要業種）では、卸売業734百万円（前年同月比305.4%）、製造業577百万円（前年同月比290.0%）、サービス業490百万円（前年同月比128.9%）、建設業468百万円（前年同月比544.2%）、小売業252百万円（前年同月比258.2%）、飲食業232百万円（前年同月比194.7%）となった。